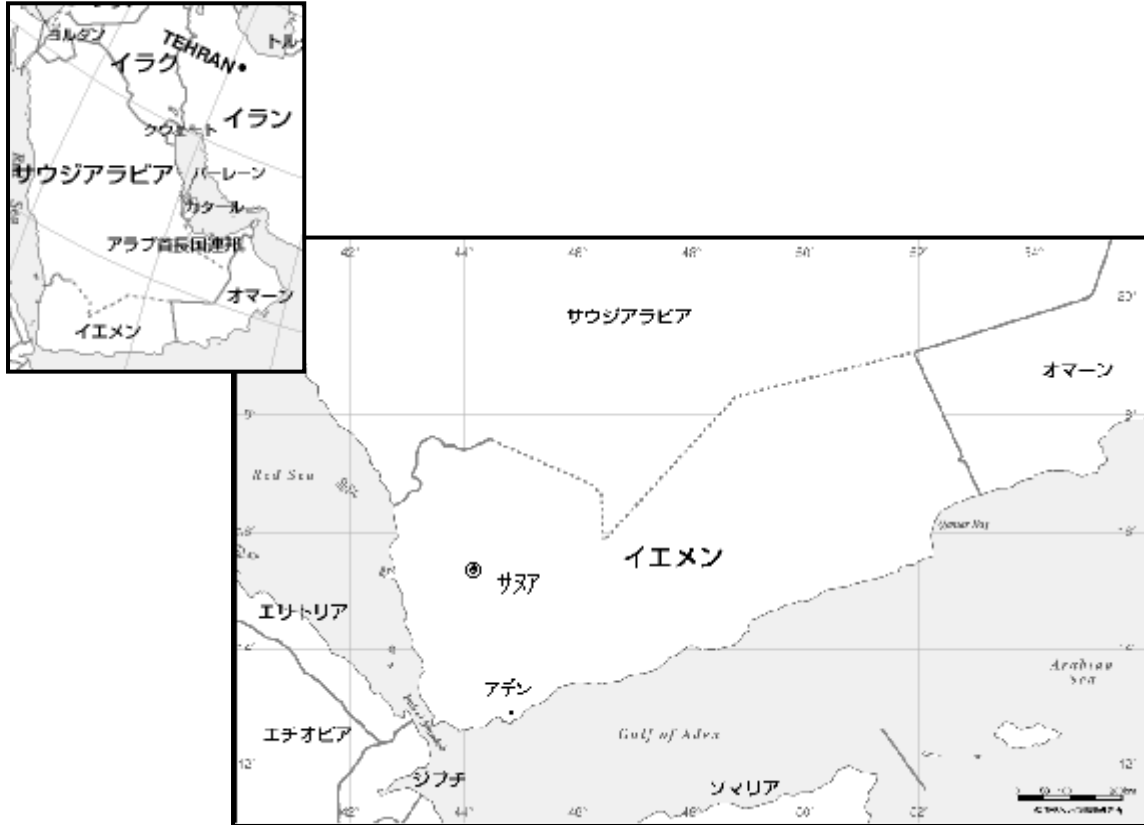


イエメン共和国概況

平成 23 年 8 月
外務省中東第二課



【基礎データ】

面積	55.5 万 km ² (日本の約 1.5 倍弱)
人口	約 2,358 万人 (09 年、世銀)
言語	アラビア語
民族	主としてアラブ人 (他にアフリカ系アラブ人等)
宗教	イスラム教スンニー派、ザイド派 (シーア派の一派)
政体	共和制
元首	アリー・アブドゥラー・サーレハ大統領
議会	国会 (一院制、定員 301 名、任期 6 年、1993 年初開催) 他に立法権のない諮問評議会 (2001 年設立、大統領任命の 111 名) がある。
政府	首相: アリー・ムハンマド・ムジャッワル 外相: アブーバクル・アブドゥラー・アル=カルビー
GNI	266 億ドル (08 年、世銀統計)
一人あたり GNI	1,060 ドル (09 年、世銀統計)
在留邦人	11 名 (11 年 7 月) 注: イエメン共和国は、1990 年 5 月に南北イエメンが統一されて成立。

中東・北アフリカ情勢（いわゆる「アラブの春」関連）

1. チュニジア及びエジプト政変の影響を受けて、本年2月以降サーレハ大統領の退陣を求める反政府デモが各地で継続。大統領は、2013年大統領選挙への不出馬と権力の世襲否定を表明するがデモは治まらず。3月にはサヌアでデモ隊52人が何者かに狙撃され死亡する事件が発生。長年大統領を支えた有力部族、軍幹部が離反し、一部閣僚、在外大使が抗議の辞任。
2. 4月からはGCCが、平和的な権限移譲を内容とする仲介案を提示し政府と野党連合双方に合意を働きかけ。野党連合は仲介案に署名したが、大統領は3度署名拒否。5月下旬GCCは仲介を停止。その後サヌアで武装部族と政府軍との大規模戦闘が発生（6月上旬サウジアラビアの仲介で停戦）。南部アビヤン州でアル・カーイダ系武装集団が都市を占拠。武装集団と政府軍（及びこれを支援する地元武装部族）との間で戦闘が継続。
3. 6月3日、大統領他は大統領宮殿内モスクの爆発で負傷。治療のためサウジアラビアに出国。8月6日、軍事病院を退院するも現在も同地にとどまり療養中。大統領は、憲法に沿って大統領選挙の早期実施を主張。野党連合は副大統領への権限移譲を主張し対立は継続。不安定な情勢が継続し、経済状況は一層悪化（物価上昇、燃料・食糧不足）。

内政

1. サーレハ大統領は、78年に北イエメン（当時）の大統領に就任。90年南北統一を達成。94年の旧南イエメン勢力との内戦に勝利し統一を維持。計33年間政権の座にある。
2. 深刻な貧困、脆弱な政府統治能力と腐敗、根強い部族主義といった構造的な問題を抱える。
3. 更に近年では、南部（旧南イエメン）の分離運動、北部のザイド派反政府武装勢力（ホーシー・グループ）との紛争、イエメンを拠点とする「アラビア半島のアル・カーイダ」（AQAP）によるテロ、アデン湾の海賊、ソマリア等アフリカ難民の流入と多くの困難な治安問題も抱える。

外交

1. 90年の湾岸戦争でイラク寄りの立場をとり孤立。00年にアデン湾沖で発生したアル・カーイダによる米駆逐艦コール爆破事件等国際社会の懸念を惹起。
2. イエメンを拠点とするAQAPが09年には米航空機爆破未遂事件、10年には米向け小包爆弾爆破未遂事件を引き起こし、イエメンの不安定化に国際社会の関心が高まった。10年1月にはG8、GCC、IMF等から成るイエメン・フレンズが結成された。同年10月の第1回閣僚会合において、フレンズ側からイエメン政府に対して政治・経済・社会改革の優先課題・分野等を勧告。
3. イエメンはGCC諸国との関係を特に重視。GCC正式加盟申請しているが大きな進展はなし。GCC諸国はイエメンの安定が湾岸地域の安定にとり利益との観点から、対イエ

メン支援を実施。ただし、イエメンの援助消化能力の低さ等あり、GCC 諸国の表明した支援の多くが未だプロジェクトとして実現していない。

4. AQAP 対策のため、米がイエメンの治安機関を積極的に支援してきたが、反政府派への弾圧を受けて、米は支援を停止した模様。

我が国との関係

(1) イエメンの重要性

イエメンは、我が国関係船舶が年間約 2,000 隻航行するソマリア沖・アデン湾と紅海に面しており、また我が国が石油資源の太宗を依存する湾岸の大産油国に隣接する戦略的要衝に位置している。同国の安定は湾岸地域、アフリカの角地域のみならず我が国を含めた国際社会の利益。

(2) 対イエメン支援

我が国はイエメンにとって主要ドナーのひとつ。09 年は第 2 位。重点分野は、国民に直接裨益する基礎生活分野である①人的資源開発、②保健・医療、③社会・経済基盤整備の 3 分野。

(3) 危険情報等

治安情勢悪化を受けて本年 3 月 16 日、在イエメン大使館は一時閉館。アラブ首長国連邦のアブダビにて執務を継続。危険情報は「全土退避勧告」。

(4) 東日本大震災

サーレハ大統領他イエメン政府要人から弔意が表明された。

<参考：1999 年以降の主な要人往来（肩書きは全て当時）>

イエメン要人の訪日	我が国要人のイエメン訪問
1999 年 3 月 サーレハ大統領（公式実務訪問）	2000 年 5 月 小沢辰夫特使（統一 10 周年記念）
8 月 ワジーフ石油・鉱物資源大臣	9 月 福田康夫衆議院議員
2001 年 11 月 アハマディー漁業資源相	2001 年 8 月 丸谷佳織外務大臣政務官
2002 年 1 月 スーファーン計画開発相	2002 年 9 月 杉浦正健外務副大臣
3 月 カルビー外相（外務省賓客）	
2004 年 3 月 イリヤーニ水・環境大臣	
2005 年 2 月 シャリーフ最高選挙委員長（外務省招待）	2005 年 3 月 河井克行外務大臣政務官
11 月 サーレハ大統領（実務訪問賓客）	2006 年 7 月 伊藤信太郎外務大臣政務官
2007 年 8 月 ウバード青年・スポーツ相	2008 年 6 月 宇野治大臣政務官
2008 年 3 月 バハーハ石油・鉱物資源相	2009 年 10 月 尾辻元厚生労働大臣
4 月 アルハビー副首相（経済担当）兼計画・国際協力相	
4 月 ダッビー外務筆頭次官	
6 月 アクワ外務次官補（外務省招待）	
12 月 アイドルース石油・鉱物資源相	
2009 年 2 月 アッターール投資庁長官（外務省招待）	

- 11月 ラーシウ・イエメン沿岸警備隊長
官（外務省招待）
- 12月 ムタワツキル産業・貿易大臣（日
アラブ経済フォーラム出席）
- 2010年10月 ムジャッワル首相、イリヤーニ
水・環境相（COP10出席）
- 11月 カルビー外相（外務省賓客）
- 12月 ハイド内務省作戦局長（外務省招
待）